

半 期 報 告 書

(第112期中) 自 平成19年 4月 1日
至 平成19年 9月30日

立 飛 企 業 株 式 会 社

(591080)

第112期中（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

立 飛 企 業 株 式 会 社

目 次

	頁
第112期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【営業収入の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【中間連結財務諸表等】	15
2 【中間財務諸表等】	43
第6 【提出会社の参考情報】	61
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	62
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月7日

【中間会計期間】 第112期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 立飛企業株式会社

【英訳名】 TACHIHI ENTERPRISE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋勝寿

【本店の所在の場所】 東京都立川市泉町841番地

【電話番号】 (042)536-1111番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部門長 村山正道

【最寄りの連絡場所】 東京都立川市泉町841番地

【電話番号】 (042)536-1111番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部門長 村山正道

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第110期中	第111期中	第112期中	第110期	第111期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	3,487,794	3,506,005	3,597,327	6,906,316	6,961,549
経常利益 (千円)	2,099,347	1,987,393	2,300,137	3,874,165	4,136,012
中間(当期)純利益 (千円)	1,163,401	626,748	1,318,088	2,349,477	1,898,845
純資産額 (千円)	39,616,391	41,164,446	43,504,847	41,794,792	42,604,721
総資産額 (千円)	48,569,622	47,764,777	50,182,653	51,817,483	49,329,189
1株当たり純資産額 (円)	3,573.97	3,517.44	3,711.49	3,735.87	3,640.47
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	105.20	53.92	112.90	209.29	163.08
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	81.6	85.9	86.4	80.7	86.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,141,817	1,456,767	1,570,453	2,697,976	3,163,897
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	164,799	1,719,573	783,477	288,857	1,894,743
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	555,719	617,022	452,079	563,537	621,451
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	7,311,768	5,888,479	7,750,905	9,313,766	7,416,009
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	93 (59)	85 (34)	84 (32)	91 (59)	83 (34)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 純資産額の算定にあたり、第111期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第110期中	第111期中	第112期中	第110期	第111期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
営業収益 (千円)	3,158,360	3,288,177	3,359,114	6,333,599	6,553,098
経常利益 (千円)	1,870,982	2,033,465	2,219,663	3,715,534	4,078,776
中間(当期)純利益 (千円)	1,127,811	1,209,686	1,322,997	2,416,891	2,408,473
資本金 (千円)	1,273,155	1,273,155	1,273,155	1,273,155	1,273,155
発行済株式総数 (株)	14,004,705	14,004,705	14,004,705	14,004,705	14,004,705
純資産額 (千円)	33,842,596	35,809,060	37,814,337	35,479,873	37,105,911
総資産額 (千円)	39,697,422	41,684,882	43,690,092	41,752,971	43,117,084
1株当たり純資産額 (円)	2,430.95	2,572.66	2,717.13	2,546.80	2,666.01
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	81.01	86.91	95.06	171.60	173.03
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)				40	45
自己資本比率 (%)	85.3	85.9	86.6	85.0	86.1
従業員数 (名)	56	58	58	54	56

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2 第110期の1株当たり配当額40円には特別配当30円が含まれております。
3 第111期の1株当たり配当額45円には特別配当35円が含まれております。
4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
5 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除いております。)を表示しております。なお、臨時従業員はおりません。
6 純資産額の算定にあたり、第111期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
不動産賃貸関連事業	42 ()
その他の事業	26 (32)
全社(共通)	16 ()
合計	84 (32)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	58
---------	----

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除いております。)であり、臨時従業員はおりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合はなく、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、原油価格高騰の影響により、個人消費の回復の遅れや中小企業の景況感に悪化はあるものの、企業の設備投資は底堅さを保ち雇用環境の改善を背景に、景気は緩やかな拡大基調で推移しました。

不動産賃貸業におきましては、都心では景気回復を背景に市況が活性化しておりますが、多摩地域におけるビル・倉庫の賃貸需要については依然伸び悩んでおります。

このような状況下におきまして、当グループは東京都立川市泉町を基盤として、事務所用建物、倉庫及び土地の不動産賃貸業等を積極的に行ってまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比2.6%増の3,597百万円、営業利益は修繕費、租税公課が減少したこと等により前年同期比7.8%増の2,121百万円、経常利益は持分法による投資が、前中間連結会計期間は損失でありましたが当中間連結会計期間は利益となったこと等により前年同期比15.7%増の2,300百万円、中間純利益は法人税等調整額が減少したこと等により前年同期比110.3%増の1,318百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

不動産賃貸関連事業

当関連事業におきましては、土地・建物の有効活用により社有地の価値を高めるとともに、積極的な営業活動により解約あとの後継テナントの勧誘や新規テナントの開拓に努め、入居率の維持・改善や稼働率の向上に総力を挙げて取り組み、経費削減など経営の効率化に努めてまいりました。

この結果、当関連事業の売上高は、建物の一部解約はありましたが、建物の新規契約の寄与等により、前年同期比2.1%増の3,336百万円となりました。

営業利益は、修繕費、租税公課が減少したこと等により、前年同期比7.7%増の2,057百万円となりました。

その他の事業

当関連事業におきましては、自動販売機による飲料水・たばこの売上高、リフォーム受託業務売上高が増加しました。なお、電算機計算・緑地管理の各受託業務売上高は概ね堅調でありました。

この結果、当関連事業の売上高は、前年同期比9.7%増の261百万円となりました。

営業利益は、外注費が増加しましたが労務費が減少したこと等により、前年同期比12.5%増の63百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、投資有価証券の取得による支出が前年同期と比べ増加しましたが、税金等調整前中間純利益が前年同期と比べ増加したこと、有価証券の売却・償還による収入が前年同期と比べ増加したこと等により前年同期と比べ1,862百万円（31.6%）増加し、当中間連結会計期間末には7,750百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ113百万円（7.8%）増加し1,570百万円となりました。これは、税金等調整前中間純利益が、前年同期と比べ366百万円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ936百万円（54.4%）増加し 783百万円となりました。これは、有価証券の売却・償還による収入が、前年同期と比べ2,400百万円増加したこと、投資有価証券の取得による支出が、前年同期と比べ1,287百万円増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ164百万円（26.7%）増加し、 452百万円となりました。これは、子会社による当該会社の自己株式の売却による収入181百万円が発生したこと等によるものであります。

2 【営業収入の状況】

当中間連結会計期間における営業収入を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	摘要	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間		
		収入金額(千円)	比率(%)	営業数量	収入金額(千円)	比率(%)	営業数量
不動産賃貸関連事業	建物賃貸収入	2,090,757	59.6	貸付面積 223,565.08平方メートル	2,136,720	59.4	貸付面積 232,044.99平方メートル
	土地賃貸収入	1,177,285	33.6	貸付面積 429,996.70平方メートル	1,199,449	33.3	貸付面積 433,661.90平方メートル
	小計	3,268,042	93.2		3,336,170	92.7	
その他の事業	自動販売機収入	106,646	3.0	自動販売機台数 96台	110,422	3.1	自動販売機台数 94台
	その他の収入	131,316	3.8		150,735	4.2	
	小計	237,962	6.8		261,157	7.3	
営業収入合計		3,506,005	100.0		3,597,327	100.0	

- (注) 1 建物賃貸収入には、物件賃貸料その他附帯収入が含まれております。
 2 貸付面積及び自動販売機台数は、平成18年9月30日及び平成19年9月30日現在の数字であります。
 3 主な相手先の営業収入実績及び総営業収入実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(宗)真澄寺	802,567	22.9	802,567	22.3

- 4 不動産賃貸関連事業の営業能力及び利用状況は、次のとおりであります。

平成18年9月30日現在 平成19年9月30日現在

建物			
所有面積	235,198.39㎡	240,292.84㎡	
賃貸面積	223,565.08㎡	232,044.99㎡	
契約月額賃貸料	331,722千円	340,538千円	
土地			
所有面積	765,011.12㎡	731,363.47㎡	
賃貸面積	429,996.70㎡	433,661.90㎡	
契約月額賃貸料	195,019千円	198,475千円	

- 5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき、事業上及び財務上の課題について、重要な変更及び新たに発生したものはありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、研究開発活動について特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,004,705	14,004,705	東京証券取引所 (市場第二部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	14,004,705	14,004,705		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年9月30日		14,004,705		1,273,155		163,422

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
新立川航空機株式会社	東京都立川市高松町1丁目100番地	5,966	42.61
株式会社IHI	東京都江東区豊洲3丁目1番1号	1,403	10.02
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番4号 日本証券代行株式会社 バックオフィス部 内)	736	5.26
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番4号 日本証券代行株式会社 資産管理チームB K)	625	4.47
ジェーピー モルガン チェ ース バンク 385093 (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行兜町証券決済業 務室)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ U.K. (東京都中央区日本橋兜町6丁目7番)	456	3.26
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	428	3.06
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント イー アイエスジ ー (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号決済 事業部内)	235	1.68
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカ ウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6丁目7番)	221	1.58
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーティ ジャスデッ ク アカウント (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号決済 事業部内)	177	1.26
神戸道雄	兵庫県宝塚市	156	1.12
計		10,408	74.32

(注) 1 シュロージャー証券投信投資顧問株式会社より平成19年9月7日付で提出された大量保有の状況に関する変更報告書において、平成19年8月31日現在の所有株式数は1,222,700株(株式所有割合8.73%)となる旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認が出来ませんので上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書で下記内容の報告を受けております。

提出者及び共同保有者	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
シュロージャー証券投信投資顧問株式会社	478,300	3.42
シュロージャー・インベストメント・マネージメント・ ノースアメリカ・リミテッド	60,600	0.43
シュロージャー・インベストメント・マネージメント・ リミテッド	683,800	4.88
計	1,222,700	8.73

- 2 エフィッシモ キャピタル マネージメント पीティーイー エルティーディーより平成19年9月19日付で提出された大量保有の状況に関する変更報告書において、平成19年9月14日現在の所有株式数は884,800株(株式所有割合6.32%)となる旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認が出来ませんので上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、大量保有報告書で下記内容の報告を受けております。

提出者	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディー	884,800	6.32
計	884,800	6.32

- 3 石川島播磨重工業株式会社は、平成19年7月1日付で、株式会社IHIに社名を変更しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 87,600		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 146,300		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,712,900	137,129	同上
単元未満株式	普通株式 57,905		同上
発行済株式総数	14,004,705		
総株主の議決権		137,129	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式85株及び立飛開発株式会社所有の相互保有株式69株が含まれております。

【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 立飛企業株式会社	東京都立川市泉町841番地	87,600		87,600	0.63
(相互保有株式) 立飛開発株式会社	東京都立川市泉町841番地	146,300		146,300	1.04
計		233,900		233,900	1.67

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あり、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	5,520	5,750	6,100	6,700	7,500	6,980
最低(円)	4,850	5,320	5,480	5,850	6,300	6,200

(注) 月別最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日まで役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、太陽A S G監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		6,001,479		8,354,905		7,534,009	
2 受取手形及び売掛金		56,149		47,971		44,082	
3 有価証券		8,400,465		8,299,992		9,200,070	
4 たな卸資産		8,831		8,638		8,453	
5 繰延税金資産		96,440		102,403		93,881	
6 その他		50,294		60,296		34,032	
貸倒引当金		163		135		146	
流動資産合計		14,613,497	30.6	16,874,072	33.6	16,914,383	34.3
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		7,631,111		7,320,142		7,386,102	
(2) 機械装置及び 運搬具		39,804		45,345		35,546	
(3) 土地		546,957		546,325		546,235	
(4) その他		115,174	17.4	119,669	16.0	134,787	16.4
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア				2,655			
(2) 電話加入権		1,398	0.0	1,398	0.0	1,398	0.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		20,374,676		21,021,128		19,855,711	
(2) 繰延税金資産		1,861		2,067		1,924	
(3) 長期性定期預金		4,250,000		4,150,000		4,350,000	
(4) 積立保険金		144,875		61,288		61,288	
(5) その他		88,220		83,259		84,521	
貸倒引当金		42,800	52.0	44,700	50.4	42,800	49.3
固定資産合計		33,151,279	69.4	33,308,580	66.4	32,414,806	65.7
資産合計		47,764,777	100.0	50,182,653	100.0	49,329,189	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形及び買掛金	2	124,004		71,068		63,630	
2	未払金		75,319		58,137		90,564	
3	未払法人税等		847,882		931,477		841,632	
4	賞与引当金		69,026		66,138		64,857	
5	前受金		531,760		549,994		549,240	
6	その他	2	143,891		81,547		184,001	
	流動負債合計		1,791,884	3.7	1,758,363	3.5	1,793,925	3.6
固定負債								
1	繰延税金負債		1,021,348		1,168,207		1,101,842	
2	退職給付引当金		277,025		254,162		247,991	
3	役員退職慰労引当金		194,455		99,315		194,455	
4	長期預り保証金		3,315,617		3,397,757		3,386,253	
	固定負債合計		4,808,446	10.1	4,919,442	9.8	4,930,542	10.0
	負債合計		6,600,331	13.8	6,677,806	13.3	6,724,468	13.6
(純資産の部)								
株主資本								
1	資本金		1,273,155	2.7	1,273,155	2.6	1,273,155	2.6
2	資本剰余金		591,642	1.2	769,742	1.5	591,642	1.2
3	利益剰余金		38,326,713	80.3	40,391,096	80.5	39,598,811	80.3
4	自己株式		372,778	0.8	381,071	0.8	377,207	0.8
	株主資本合計		39,818,732	83.4	42,052,923	83.8	41,086,401	83.3
評価・換算差額等								
1	その他有価証券 評価差額金		1,207,796	2.5	1,309,949	2.6	1,371,632	2.8
	評価・換算差額等 合計		1,207,796	2.5	1,309,949	2.6	1,371,632	2.8
	少数株主持分		137,917	0.3	141,974	0.3	146,688	0.3
	純資産合計		41,164,446	86.2	43,504,847	86.7	42,604,721	86.4
	負債純資産合計		47,764,777	100.0	50,182,653	100.0	49,329,189	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		3,506,005	100.0	3,597,327	100.0	6,961,549	100.0
売上原価		1,321,802	37.7	1,260,015	35.0	2,603,157	37.4
売上総利益		2,184,203	62.3	2,337,312	65.0	4,358,392	62.6
販売費及び一般管理費	1	216,316	6.2	215,523	6.0	441,334	6.3
営業利益		1,967,886	56.1	2,121,789	59.0	3,917,057	56.3
営業外収益							
1 受取利息		37,899		74,677		90,330	
2 受取配当金		29,724		34,811		46,154	
3 持分法による 投資利益				68,404			
4 保険金収入		3,833		215		83,168	
5 その他		1,887	73,346	636	178,745	5,759	225,413
営業外費用							
1 支払利息		597				618	
2 持分法による 投資損失		53,145				5,667	
3 その他		94	53,838	396	396	172	6,458
経常利益		1,987,393	56.7	2,300,137	63.9	4,136,012	59.4
特別利益							
1 貸倒引当金戻入額				11	11		
特別損失							
1 固定資産除却損	2	15,371		10,276		36,631	
2 ゴルフ会員権 貸倒引当金繰入額				1,900			
3 持分変動損失		50,937	66,309	12,176	0.3	50,937	87,568
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,921,084	54.8	2,287,972	63.6	4,048,443	58.1
法人税、住民税 及び事業税		844,539		929,752		1,678,355	
法人税等調整額		442,341	1,286,881	44,844	974,597	455,017	2,133,372
少数株主利益又は 少数株主損失()		7,454	0.2	4,713	0.1	16,225	0.2
中間(当期)純利益		626,748	17.9	1,318,088	36.6	1,898,845	27.3

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,273,155	1,158,865	38,185,875	382,922	40,234,973
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			457,910		457,910
役員賞与(注)			28,000		28,000
中間純利益			626,748		626,748
自己株式の取得				5,321	5,321
連結除外に伴う変動額		567,222		15,465	551,757
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)		567,222	140,837	10,143	416,241
平成18年9月30日残高(千円)	1,273,155	591,642	38,326,713	372,778	39,818,732

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高(千円)	1,559,818	1,559,818	3,556,443	45,351,235
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				457,910
役員賞与(注)				28,000
中間純利益				626,748
自己株式の取得				5,321
連結除外に伴う変動額				551,757
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	352,022	352,022	3,418,525	3,770,548
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	352,022	352,022	3,418,525	4,186,789
平成18年9月30日残高(千円)	1,207,796	1,207,796	137,917	41,164,446

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 3 月31日残高(千円)	1,273,155	591,642	39,598,811	377,207	41,086,401
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			525,803		525,803
中間純利益			1,318,088		1,318,088
自己株式の取得				6,992	6,992
自己株式の売却		178,100		3,128	181,228
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)		178,100	792,285	3,863	966,521
平成19年 9 月30日残高(千円)	1,273,155	769,742	40,391,096	381,071	42,052,923

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年 3 月31日残高(千円)	1,371,632	1,371,632	146,688	42,604,721
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				525,803
中間純利益				1,318,088
自己株式の取得				6,992
自己株式の売却				181,228
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	61,682	61,682	4,713	66,395
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	61,682	61,682	4,713	900,125
平成19年 9 月30日残高(千円)	1,309,949	1,309,949	141,974	43,504,847

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,273,155	1,158,865	38,185,875	382,922	40,234,973
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			457,910		457,910
役員賞与(注)			28,000		28,000
当期純利益			1,898,845		1,898,845
自己株式の取得				9,750	9,750
連結除外に伴う変動額		567,222		15,465	551,757
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)		567,222	1,412,935	5,714	851,427
平成19年3月31日残高(千円)	1,273,155	591,642	39,598,811	377,207	41,086,401

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高(千円)	1,559,818	1,559,818	3,556,443	45,351,235
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				457,910
役員賞与(注)				28,000
当期純利益				1,898,845
自己株式の取得				9,750
連結除外に伴う変動額				551,757
株主資本以外の項目 連結会計年度中の変動額(純額)	188,186	188,186	3,409,754	3,597,941
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	188,186	188,186	3,409,754	2,746,514
平成19年3月31日残高(千円)	1,371,632	1,371,632	146,688	42,604,721

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,921,084	2,287,972	4,048,443
減価償却費		289,909	286,740	589,369
引当金の増減額(減少：)		27,490	85,799	5,729
受取利息及び受取配当金		67,624	109,488	136,485
支払利息		621		618
持分法による投資利益			68,404	
持分法による投資損失		53,145		5,667
有形固定資産除却損		15,371	10,276	36,631
保険金収入		3,833	215	83,168
役員賞与		28,000		28,000
その他の営業外収益		1,887	636	5,759
その他の営業外費用		94	396	172
持分変動損失		50,937		50,937
売上債権の増減額(増加：)		20,018	2,328	8,327
たな卸資産の増減額(増加：)		251	184	126
仕入債務の減少額		19,175	25,806	36,003
未収及び未払消費税等の増減額 (減少：)		25,435	69,315	43,880
小計		2,192,428	2,223,207	4,489,027
利息及び配当金の受取額		170,960	154,156	234,982
法人税等の支払額		889,074	839,907	1,729,140
預り保証金の預りによる収入		13,032	11,504	100,578
預り保証金の返済による支出		60,500		77,411
積立保険金の減少による収入		5,592		89,179
積立保険金の増加による支出		13,501		13,501
その他の収入		61,263	37,553	95,288
その他の支出		23,432	16,060	25,106
営業活動による キャッシュ・フロー		1,456,767	1,570,453	3,163,897
投資活動による キャッシュ・フロー				
その他の短期投資の取得に よる支出		379,000	367,000	667,000
その他の短期投資の売却・償還に よる収入		461,000	181,000	744,000
有価証券の売却・償還による収入		2,400,000	4,800,000	6,000,000
有形固定資産の取得による支出		191,963	295,145	266,714
無形固定資産の取得による支出			2,700	
投資有価証券の取得による支出		3,713,599	5,000,770	7,312,562
貸付けによる支出			1,600	800
貸付金の回収による収入		3,990	2,738	8,333
長期性預金の預入れによる支出		300,000	100,000	400,000
投資活動による キャッシュ・フロー		1,719,573	783,477	1,894,743

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の返済による支出		10,000		10,000
長期借入金の返済による支出		50,000		50,000
子会社による当該会社の 自己株式の売却による収入			181,228	
自己株式の取得による支出		5,321	6,992	9,750
配当金の支払額		457,910	525,803	457,910
少数株主への配当金の支払額		93,790	100,512	93,790
財務活動による キャッシュ・フロー		617,022	452,079	621,451
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増減額 (減少：)		879,828	334,896	647,701
現金及び現金同等物の期首残高		9,313,766	7,416,009	9,313,766
連結除外に伴う現金及び現金同等物 の減少額		2,545,458		2,545,458
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		5,888,479	7,750,905	7,416,009

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 立飛メンテナンス(株) 泉興業(株)</p> <p>従来、連結子会社であった立飛開発株式会社は、当社保有の同社普通株式の一部が平成18年5月2日付で議決権のない優先株式に転換されたことに伴い関連会社となったため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外し持分法適用会社としております。</p>	<p>子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 立飛メンテナンス(株) 泉興業(株)</p>	<p>子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 立飛メンテナンス(株) 泉興業(株)</p> <p>従来、連結子会社であった立飛開発株式会社は、当社保有の同社普通株式の一部が平成18年5月2日付で議決権のない優先株式に転換されたことに伴い関連会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外し持分法適用会社としております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社は、全て持分法を適用しております。</p> <p>持分法を適用した関連会社数 2社 会社の名称 新立川航空機(株) 立飛開発(株)</p> <p>従来、連結子会社であった立飛開発株式会社は、当社保有の同社普通株式の一部が平成18年5月2日付で議決権のない優先株式に転換されたことに伴い関連会社となったため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外し持分法適用会社としております。</p>	<p>関連会社は、全て持分法を適用しております。</p> <p>持分法を適用した関連会社数 2社 会社の名称 新立川航空機(株) 立飛開発(株)</p>	<p>関連会社は、全て持分法を適用しております。</p> <p>持分法を適用した関連会社数 2社 会社の名称 新立川航空機(株) 立飛開発(株)</p> <p>従来、連結子会社であった立飛開発株式会社は、当社保有の同社普通株式の一部が平成18年5月2日付で議決権のない優先株式に転換されたことに伴い関連会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外し持分法適用会社としております。</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	同左	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品 先入先出法 による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～60年 機械装置及び 車輛運搬具 2～17年</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～60年 機械装置及び 車輛運搬具 2～17年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成18年 6月 29日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労金規程に基づく同制度廃止時の要支給額を基準として役員の退職時に支払うこととなったため、当該支給予定額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成18年 6月 29日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労金規程に基づく同制度廃止時の要支給額を基準として役員の退職時に支払うこととなったため、当該支給予定額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は41,026,529千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は42,458,033千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 15,313,822千円</p> <p>2 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>支払手形 22,718千円 その他 45,138千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 15,732,712千円</p> <p>2 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>支払手形 2,743千円 その他 2,378千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 15,449,192千円</p> <p>2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>支払手形 24,008千円 その他 56,025千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>57,900千円</td></tr> <tr><td>従業員給料 手当</td><td>48,779</td></tr> <tr><td>出向者給料 手当</td><td>726</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>12,755</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>7,680</td></tr> <tr><td>退職給付費</td><td>3,075</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>11,543</td></tr> <tr><td>光熱費</td><td>1,743</td></tr> <tr><td>保険料</td><td>6,961</td></tr> <tr><td>納付金手数料</td><td>24,959</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>15,291</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,055</td></tr> <tr><td>諸経費</td><td>20,846</td></tr> <tr><td>計</td><td>216,316</td></tr> </table>	役員報酬	57,900千円	従業員給料 手当	48,779	出向者給料 手当	726	賞与引当金 繰入額	12,755	役員退職慰労 引当金繰入額	7,680	退職給付費	3,075	福利厚生費	11,543	光熱費	1,743	保険料	6,961	納付金手数料	24,959	租税公課	15,291	減価償却費	4,055	諸経費	20,846	計	216,316	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>66,150千円</td></tr> <tr><td>従業員給料 手当</td><td>51,581</td></tr> <tr><td>出向者給料 手当</td><td>817</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>13,568</td></tr> <tr><td>退職給付費</td><td>4,266</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>10,930</td></tr> <tr><td>光熱費</td><td>1,294</td></tr> <tr><td>保険料</td><td>261</td></tr> <tr><td>納付金手数料</td><td>23,036</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>16,205</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>5,559</td></tr> <tr><td>諸経費</td><td>21,851</td></tr> <tr><td>計</td><td>215,523</td></tr> </table>	役員報酬	66,150千円	従業員給料 手当	51,581	出向者給料 手当	817	賞与引当金 繰入額	13,568	退職給付費	4,266	福利厚生費	10,930	光熱費	1,294	保険料	261	納付金手数料	23,036	租税公課	16,205	減価償却費	5,559	諸経費	21,851	計	215,523	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>131,400千円</td></tr> <tr><td>従業員給料 手当</td><td>95,545</td></tr> <tr><td>出向者給料 手当</td><td>1,427</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>24,224</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>7,680</td></tr> <tr><td>退職給付費</td><td>3,349</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>22,426</td></tr> <tr><td>光熱費</td><td>3,405</td></tr> <tr><td>保険料</td><td>11,153</td></tr> <tr><td>納付金手数料</td><td>48,199</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>40,830</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>9,640</td></tr> <tr><td>諸経費</td><td>42,051</td></tr> <tr><td>計</td><td>441,334</td></tr> </table>	役員報酬	131,400千円	従業員給料 手当	95,545	出向者給料 手当	1,427	賞与引当金 繰入額	24,224	役員退職慰労 引当金繰入額	7,680	退職給付費	3,349	福利厚生費	22,426	光熱費	3,405	保険料	11,153	納付金手数料	48,199	租税公課	40,830	減価償却費	9,640	諸経費	42,051	計	441,334
役員報酬	57,900千円																																																																																			
従業員給料 手当	48,779																																																																																			
出向者給料 手当	726																																																																																			
賞与引当金 繰入額	12,755																																																																																			
役員退職慰労 引当金繰入額	7,680																																																																																			
退職給付費	3,075																																																																																			
福利厚生費	11,543																																																																																			
光熱費	1,743																																																																																			
保険料	6,961																																																																																			
納付金手数料	24,959																																																																																			
租税公課	15,291																																																																																			
減価償却費	4,055																																																																																			
諸経費	20,846																																																																																			
計	216,316																																																																																			
役員報酬	66,150千円																																																																																			
従業員給料 手当	51,581																																																																																			
出向者給料 手当	817																																																																																			
賞与引当金 繰入額	13,568																																																																																			
退職給付費	4,266																																																																																			
福利厚生費	10,930																																																																																			
光熱費	1,294																																																																																			
保険料	261																																																																																			
納付金手数料	23,036																																																																																			
租税公課	16,205																																																																																			
減価償却費	5,559																																																																																			
諸経費	21,851																																																																																			
計	215,523																																																																																			
役員報酬	131,400千円																																																																																			
従業員給料 手当	95,545																																																																																			
出向者給料 手当	1,427																																																																																			
賞与引当金 繰入額	24,224																																																																																			
役員退職慰労 引当金繰入額	7,680																																																																																			
退職給付費	3,349																																																																																			
福利厚生費	22,426																																																																																			
光熱費	3,405																																																																																			
保険料	11,153																																																																																			
納付金手数料	48,199																																																																																			
租税公課	40,830																																																																																			
減価償却費	9,640																																																																																			
諸経費	42,051																																																																																			
計	441,334																																																																																			
<p>2 固定資産除却損の内容は、次 のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び 構築物</td><td>6,166千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>108</td></tr> <tr><td>工具器具及び 備品</td><td>2,656</td></tr> <tr><td>建物及び 構築物撤去費</td><td>6,440</td></tr> <tr><td>計</td><td>15,371</td></tr> </table>	建物及び 構築物	6,166千円	機械装置及び 運搬具	108	工具器具及び 備品	2,656	建物及び 構築物撤去費	6,440	計	15,371	<p>2 固定資産除却損の内容は、次 のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び 構築物</td><td>174千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>42</td></tr> <tr><td>工具器具及び 備品</td><td>67</td></tr> <tr><td>建物及び 構築物撤去費</td><td>9,992</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,276</td></tr> </table>	建物及び 構築物	174千円	機械装置及び 運搬具	42	工具器具及び 備品	67	建物及び 構築物撤去費	9,992	計	10,276	<p>2 固定資産除却損の内容は、次 のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び 構築物</td><td>18,643千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>146</td></tr> <tr><td>工具器具及び 備品</td><td>4,673</td></tr> <tr><td>建物及び 構築物撤去費</td><td>13,167</td></tr> <tr><td>計</td><td>36,631</td></tr> </table>	建物及び 構築物	18,643千円	機械装置及び 運搬具	146	工具器具及び 備品	4,673	建物及び 構築物撤去費	13,167	計	36,631																																																				
建物及び 構築物	6,166千円																																																																																			
機械装置及び 運搬具	108																																																																																			
工具器具及び 備品	2,656																																																																																			
建物及び 構築物撤去費	6,440																																																																																			
計	15,371																																																																																			
建物及び 構築物	174千円																																																																																			
機械装置及び 運搬具	42																																																																																			
工具器具及び 備品	67																																																																																			
建物及び 構築物撤去費	9,992																																																																																			
計	10,276																																																																																			
建物及び 構築物	18,643千円																																																																																			
機械装置及び 運搬具	146																																																																																			
工具器具及び 備品	4,673																																																																																			
建物及び 構築物撤去費	13,167																																																																																			
計	36,631																																																																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	14,004,705			14,004,705

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,824,764	1,054	484,874	2,340,944

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,054株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少484,874株は、当社の子会社及び関連会社に対する持分が減少したことにより、子会社及び関連会社の保有する持分株式数が減少したことによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	556,806	40	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	14,004,705			14,004,705

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,341,903	1,124	21,727	2,321,300

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,124株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少21,727株は、当社の子会社が所有する当社の株式を売却したことによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 6月28日 定時株主総会	普通株式	626,316	45	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,004,705			14,004,705

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,824,764	2,013	484,874	2,341,903

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,013株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少484,874株は、当社の子会社及び関連会社に対する持分が減少したことにより、子会社及び関連会社の保有する持分株式数が減少したことによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	556,806	40	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	626,316	45	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)
現金及び預金 勘定 6,001,479千円	現金及び預金 勘定 8,354,905千円	現金及び預金 勘定 7,534,009千円
預入期間が3 カ月を超える 定期預金 113,000	預入期間が3 カ月を超える 定期預金 604,000	預入期間が3 カ月を超える 定期預金 118,000
現金及び 現金同等物 5,888,479	現金及び 現金同等物 7,750,905	現金及び 現金同等物 7,416,009

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具</th> <th>その他 (備品)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>5,800</td> <td>15,180</td> <td>20,980</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,673</td> <td>7,810</td> <td>11,483</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,126</td> <td>7,370</td> <td>9,496</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,554千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,113千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,667千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,377千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,303千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>78千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		機械装置 及び 運搬具	その他 (備品)	合計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	5,800	15,180	20,980	減価償却累計額相当額	3,673	7,810	11,483	中間期末残高相当額	2,126	7,370	9,496	1年以内	4,554千円	1年超	5,113千円	合計	9,667千円	支払リース料	2,377千円	減価償却費相当額	2,303千円	支払利息相当額	78千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具</th> <th>その他 (備品)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>5,800</td> <td>12,094</td> <td>17,894</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,833</td> <td>8,086</td> <td>12,919</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>966</td> <td>4,008</td> <td>4,974</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,464千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,648千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,113千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,290千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,218千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>49千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		機械装置 及び 運搬具	その他 (備品)	合計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	5,800	12,094	17,894	減価償却累計額相当額	4,833	8,086	12,919	中間期末残高相当額	966	4,008	4,974	1年以内	3,464千円	1年超	1,648千円	合計	5,113千円	支払リース料	2,290千円	減価償却費相当額	2,218千円	支払利息相当額	49千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具</th> <th>その他 (備品)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>5,800</td> <td>15,180</td> <td>20,980</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,253</td> <td>9,534</td> <td>13,787</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,546</td> <td>5,646</td> <td>7,192</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,065千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,288千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,354千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,754千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,607千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>142千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		機械装置 及び 運搬具	その他 (備品)	合計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	5,800	15,180	20,980	減価償却累計額相当額	4,253	9,534	13,787	期末残高相当額	1,546	5,646	7,192	1年以内	4,065千円	1年超	3,288千円	合計	7,354千円	支払リース料	4,754千円	減価償却費相当額	4,607千円	支払利息相当額	142千円
	機械装置 及び 運搬具	その他 (備品)	合計																																																																																															
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																															
取得価額相当額	5,800	15,180	20,980																																																																																															
減価償却累計額相当額	3,673	7,810	11,483																																																																																															
中間期末残高相当額	2,126	7,370	9,496																																																																																															
1年以内	4,554千円																																																																																																	
1年超	5,113千円																																																																																																	
合計	9,667千円																																																																																																	
支払リース料	2,377千円																																																																																																	
減価償却費相当額	2,303千円																																																																																																	
支払利息相当額	78千円																																																																																																	
	機械装置 及び 運搬具	その他 (備品)	合計																																																																																															
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																															
取得価額相当額	5,800	12,094	17,894																																																																																															
減価償却累計額相当額	4,833	8,086	12,919																																																																																															
中間期末残高相当額	966	4,008	4,974																																																																																															
1年以内	3,464千円																																																																																																	
1年超	1,648千円																																																																																																	
合計	5,113千円																																																																																																	
支払リース料	2,290千円																																																																																																	
減価償却費相当額	2,218千円																																																																																																	
支払利息相当額	49千円																																																																																																	
	機械装置 及び 運搬具	その他 (備品)	合計																																																																																															
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																															
取得価額相当額	5,800	15,180	20,980																																																																																															
減価償却累計額相当額	4,253	9,534	13,787																																																																																															
期末残高相当額	1,546	5,646	7,192																																																																																															
1年以内	4,065千円																																																																																																	
1年超	3,288千円																																																																																																	
合計	7,354千円																																																																																																	
支払リース料	4,754千円																																																																																																	
減価償却費相当額	4,607千円																																																																																																	
支払利息相当額	142千円																																																																																																	
<p>2 オペレーティング・リース取引 (貸手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>455,270千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,143,377千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,598,648千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	455,270千円	1年超	4,143,377千円	合計	4,598,648千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (貸手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>463,468千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,716,669千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,180,137千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	463,468千円	1年超	3,716,669千円	合計	4,180,137千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (貸手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>462,832千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,944,852千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,407,685千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	462,832千円	1年超	3,944,852千円	合計	4,407,685千円																																																																														
1年以内	455,270千円																																																																																																	
1年超	4,143,377千円																																																																																																	
合計	4,598,648千円																																																																																																	
1年以内	463,468千円																																																																																																	
1年超	3,716,669千円																																																																																																	
合計	4,180,137千円																																																																																																	
1年以内	462,832千円																																																																																																	
1年超	3,944,852千円																																																																																																	
合計	4,407,685千円																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

時価のある有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	18,298,553	18,281,260	17,293
計	18,298,553	18,281,260	17,293
区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(2) その他有価証券			
株式	1,685,613	3,188,160	1,502,546
計	1,685,613	3,188,160	1,502,546

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

時価のある有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	18,498,691	18,499,400	708
計	18,498,691	18,499,400	708
区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(2) その他有価証券			
株式	1,685,613	3,392,561	1,706,948
計	1,685,613	3,392,561	1,706,948

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

時価のある有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	18,297,562	18,281,320	16,242
計	18,297,562	18,281,320	16,242
区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(2) その他有価証券			
株式	1,685,613	3,360,969	1,675,355
計	1,685,613	3,360,969	1,675,355

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	不動産賃貸 関連事業 (千円)	運動施設経 営関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,268,042		237,962	3,506,005		3,506,005
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,915		110,965	118,881	(118,881)	
計	3,275,958		348,928	3,624,886	(118,881)	3,506,005
営業費用	1,365,040		292,139	1,657,179	(119,060)	1,538,119
営業利益	1,910,917		56,789	1,967,707	179	1,967,886

(注) 1 事業区分は経営管理上の区分によっております。

2 各事業の主な内容

不動産賃貸関連事業 事務所用建物、倉庫及び土地の一部の賃貸

その他の事業 電算、保険代理店、自動販売機、不動産管理等

3 運動施設経営関連事業は、同事業を行っている立飛開発株式会社が連結子会社から持分法適用関連会社になったため、当中間連結会計期間より除外しております。

この結果、従来の方法に比べて当中間連結会計期間の売上高は、不動産賃貸関連事業の外部顧客に対する売上高が147,120千円増加、セグメント間の内部売上高が同額減少、運動施設経営関連事業の売上高が269,737千円（うち、外部顧客に対する売上高は268,900千円）減少、その他の事業の外部顧客に対する売上高が24,380千円増加、セグメント間の内部売上高が同額減少しております。営業費用は、運動施設経営関連事業が247,732千円減少しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	不動産賃貸 関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,336,170	261,157	3,597,327		3,597,327
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,456	110,725	119,182	(119,182)	
計	3,344,627	371,882	3,716,509	(119,182)	3,597,327
営業費用	1,286,916	307,983	1,594,899	(119,361)	1,475,538
営業利益	2,057,711	63,898	2,121,610	179	2,121,789

(注) 1 事業区分は経営管理上の区分によっております。

2 各事業の主な内容

不動産賃貸関連事業 事務所用建物、倉庫及び土地の一部の賃貸

その他の事業 電算、保険代理店、自動販売機、不動産管理等

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	不動産賃貸 関連事業 (千円)	運動施設経 営関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,512,044		449,505	6,961,549		6,961,549
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,134		222,011	238,146	(238,146)	
計	6,528,179		671,516	7,199,695	(238,146)	6,961,549
営業費用	2,724,973		558,022	3,282,995	(238,504)	3,044,491
営業利益	3,803,205		113,493	3,916,699	358	3,917,057

(注) 1 事業区分は経営管理上の区分によっております。

2 各事業の主な内容

不動産賃貸関連事業 事務所用建物、倉庫及び土地の一部の賃貸

その他の事業 電算、保険代理店、自動販売機、不動産管理等

3 運動施設経営関連事業は、同事業を行っている立飛開発株式会社が連結子会社から持分法適用会社になつたため、当連結会計年度より除外しております。

この結果、従来の方法に比べて当連結会計年度の売上高は、不動産賃貸関連事業の外部顧客に対する売上高が293,117千円増加、セグメント間の内部売上高が同額減少、運動施設経営関連事業の売上高が518,540千円(うち、外部顧客に対する売上高は517,002千円)減少、その他の事業の外部顧客に対する売上高が44,027千円増加、セグメント間の内部売上高が同額減少しております。営業費用は、運動施設経営関連事業が486,629千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

連結会社が本邦以外の国又は地域に存在しないため、記載しておりません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

連結会社が本邦以外の国又は地域に存在しないため、記載しておりません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

連結会社が本邦以外の国又は地域に存在しないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

(1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	3,517円44銭	3,711円49銭	3,640円47銭
1株当たり中間(当期)純利益	53円92銭	112円90銭	163円08銭
	1株当たり中間純利益の算 定上の基礎 中間連結損益計算書上の 中間純利益 626,748千円 普通株式に係る中間純利 益 626,748千円 普通株主に帰属しない金 額の主要な内訳 該当事項はありませ ん。 普通株式の期中平均株式 数 11,623,888株	1株当たり中間純利益の算 定上の基礎 中間連結損益計算書上の 中間純利益 1,318,088千円 普通株式に係る中間純利 益 1,318,088千円 普通株主に帰属しない金 額の主要な内訳 該当事項はありませ ん。 普通株式の期中平均株式 数 11,675,126株	1株当たり当期純利益の算 定上の基礎 連結損益計算書上の当期 純利益 1,898,845千円 普通株式に係る当期純利 益 1,898,845千円 普通株主に帰属しない金 額の主要な内訳 該当事項はありませ ん。 普通株式の期中平均株式 数 11,643,551株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		5,605,675		7,921,372		7,304,808	
2 売掛金		17,796		18,714		14,040	
3 有価証券		8,400,465		8,200,004		9,200,070	
4 たな卸資産		1,531		1,132		965	
5 繰延税金資産		84,935		86,755		82,598	
6 その他		64,825		74,002		48,066	
流動資産合計		14,175,229	34.0	16,301,982	37.3	16,650,550	38.6
固定資産							
有形固定資産							
(1) 建物	1	6,856,479		6,614,767		6,654,685	
(2) 土地		546,957		546,325		546,325	
(3) その他	1	925,153		867,544		898,299	
有形固定資産合計		8,328,590		8,028,637		8,099,310	
無形固定資産		1,398		4,053		1,398	
無形固定資産合計		1,398		4,053		1,398	
投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		12,986,273		13,391,320		12,158,564	
(2) 関係会社株式		1,716,166		1,716,166		1,716,166	
(3) 子会社長期貸付金		40,000				40,000	
(4) 長期性定期預金		4,250,000		4,150,000		4,350,000	
(5) その他		230,024		142,632		143,894	
貸倒引当金		42,800		44,700		42,800	
投資その他の資産合計		19,179,663		19,355,419		18,365,824	
固定資産合計		27,509,652	66.0	27,388,110	62.7	26,466,533	61.4
資産合計		41,684,882	100.0	43,690,092	100.0	43,117,084	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形	2	73,788		8,357		28,124	
2	買掛金		1,975		1,675		1,703	
3	未払法人税等		819,283		855,068		814,572	
4	賞与引当金		49,913		47,497		45,915	
5	設備関係支払手形	2	55,833		6,632		76,353	
6	その他		682,668		670,101		729,006	
	流動負債合計		1,683,463	4.0	1,589,332	3.6	1,695,676	3.9
固定負債								
1	繰延税金負債		396,826		527,169		478,471	
2	退職給付引当金		272,037		248,758		242,894	
3	役員退職慰労引当金		194,455		99,315		194,455	
4	長期預り保証金		3,329,040		3,411,179		3,399,675	
	固定負債合計		4,192,359	10.1	4,286,423	9.8	4,315,496	10.0
	負債合計		5,875,822	14.1	5,875,755	13.4	6,011,172	13.9

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
株主資本								
1		1,273,155	3.1	1,273,155	2.9	1,273,155	3.0	
2								
		163,422		163,422		163,422		
		163,422	0.4	163,422	0.4	163,422	0.4	
3								
		159,144		159,144		159,144		
		31,100,000		32,900,000		31,100,000		
		2,435,839		2,531,307		3,634,626		
		33,694,983	80.8	35,590,451	81.4	34,893,770	80.9	
4		213,661	0.5	225,082	0.5	218,090	0.5	
		34,917,899	83.8	36,801,946	84.2	36,112,258	83.8	
評価・換算差額等								
1		891,160	2.1	1,012,390	2.4	993,653	2.3	
		891,160	2.1	1,012,390	2.4	993,653	2.3	
		35,809,060	85.9	37,814,337	86.6	37,105,911	86.1	
		41,684,882	100.0	43,690,092	100.0	43,117,084	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業収益		3,288,177	100.0	3,359,114	100.0	6,553,098	100.0
営業費用		1,155,879	35.2	1,080,702	32.2	2,295,791	35.0
売上総利益		2,132,298	64.8	2,278,411	67.8	4,257,306	65.0
販売費及び一般管理費		220,557	6.7	219,927	6.5	450,783	6.9
営業利益		1,911,740	58.1	2,058,483	61.3	3,806,522	58.1
営業外収益	1	121,849	3.7	161,544	4.8	272,450	4.1
営業外費用	2	124	0.0	365	0.0	196	0.0
経常利益		2,033,465	61.8	2,219,663	66.1	4,078,776	62.2
特別損失	3	15,340	0.4	12,176	0.4	36,600	0.5
税引前中間(当期) 純利益		2,018,124	61.4	2,207,487	65.7	4,042,176	61.7
法人税、住民税 及び事業税		815,675		852,803		1,627,273	
法人税等調整額		7,236	808,438	31,686	884,489	6,429	1,633,702
中間(当期)純利益		1,209,686	36.8	1,322,997	39.4	2,408,473	36.8

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	1,273,155	163,422	159,144	29,600,000	3,310,959	208,340	34,298,341
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)					556,806		556,806
役員賞与(注)					28,000		28,000
別途積立金の積立(注)				1,500,000	1,500,000		
中間純利益					1,209,686		1,209,686
自己株式の取得						5,321	5,321
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)				1,500,000	875,119	5,321	619,558
平成18年9月30日残高(千円)	1,273,155	163,422	159,144	31,100,000	2,435,839	213,661	34,917,899

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	1,181,531	35,479,873
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当(注)		556,806
役員賞与(注)		28,000
別途積立金の積立(注)		
中間純利益		1,209,686
自己株式の取得		5,321
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	290,371	290,371
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	290,371	329,187
平成18年9月30日残高(千円)	891,160	35,809,060

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	1,273,155	163,422	159,144	31,100,000	3,634,626	218,090	36,112,258
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当					626,316		626,316
別途積立金の積立				1,800,000	1,800,000		
中間純利益					1,322,997		1,322,997
自己株式の取得						6,992	6,992
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)				1,800,000	1,103,319	6,992	689,688
平成19年9月30日残高(千円)	1,273,155	163,422	159,144	32,900,000	2,531,307	225,082	36,801,946

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高(千円)	993,653	37,105,911
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		626,316
別途積立金の積立		
中間純利益		1,322,997
自己株式の取得		6,992
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	18,737	18,737
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	18,737	708,426
平成19年9月30日残高(千円)	1,012,390	37,814,337

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	1,273,155	163,422	159,144	29,600,000	3,310,959	208,340	34,298,341
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)					556,806		556,806
役員賞与(注)					28,000		28,000
別途積立金の積立(注)				1,500,000	1,500,000		
当期純利益					2,408,473		2,408,473
自己株式の取得						9,750	9,750
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)				1,500,000	323,667	9,750	1,813,916
平成19年3月31日残高(千円)	1,273,155	163,422	159,144	31,100,000	3,634,626	218,090	36,112,258

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	1,181,531	35,479,873
事業年度中の変動額		
剰余金の配当(注)		556,806
役員賞与(注)		28,000
別途積立金の積立(注)		
当期純利益		2,408,473
自己株式の取得		9,750
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	187,878	187,878
事業年度中の変動額合計(千円)	187,878	1,626,038
平成19年3月31日残高(千円)	993,653	37,105,911

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) 子会社株式及び関連 会社株式 移動平均法による 原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場 価格等に基づく時 価法 (評価差額は、全 部純資産直入法に より処理し、売却 原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 先入先出法による 低価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連 会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連 会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は、全 部純資産直入法に より処理し、売却 原価は移動平均法 により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用してありま す。 ただし、平成10年4月1 日以降に取得した建物(建 物附属設備は除く)につい ては、定額法によってあり ます。 なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び車両運搬具 2～17年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 定率法を採用してありま す。 ただし、平成10年4月1 日以降に取得した建物(建 物附属設備は除く)につい ては、定額法によってあり ます。 なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び車両運搬具 2～17年</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。 なお、平成18年 6月 29日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労金規程に基づく同制度廃止時の要支給額を基準として役員の退職時に支払うこととなったため、当該支給予定額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成18年 6月 29日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労金規程に基づく同制度廃止時の要支給額を基準として役員の退職時に支払うこととなったため、当該支給予定額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は35,809,060千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は37,105,911千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 15,290,963千円	1 有形固定資産減価償却累計額 15,708,241千円	1 有形固定資産減価償却累計額 15,425,327千円
2 中間会計期間末日満期手形の 会計処理については、手形交換 日をもって決済処理しておりま す。 なお、当中間会計期間末日が 金融機関の休日であったため、 次の中間会計期間末日満期手形 が、中間会計期間末残高に含ま れております。 支払手形 20,381千円 設備関係 45,138千円	2 中間会計期間末日満期手形の 会計処理については、手形交換 日をもって決済処理しておりま す。 なお、当中間会計期間末日が 金融機関の休日であったため、 次の中間会計期間末日満期手形 が、中間会計期間末残高に含ま れております。 支払手形 483千円 設備関係 2,378千円	2 期末日満期手形の会計処理に ついては、手形交換日をもって 決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の 休日であったため、次の期末日 満期手形が、期末残高に含まれ ております。 支払手形 19,755千円 設備関係 56,025千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目
受取利息 10,815千円	受取利息 18,527千円	受取利息 25,960千円
有価証券利息 26,916千円	有価証券利息 54,757千円	有価証券利息 63,654千円
受取配当金 78,483千円	受取配当金 87,314千円	受取配当金 94,913千円
2 営業外費用の主要項目	2	2 営業外費用の主要項目
預り保証金利息 57千円		預り保証金利息 78千円
3 特別損失の主要項目	3 特別損失の主要項目	3 特別損失の主要項目
建物除却損 3,989千円	構築物除却損 174千円	建物除却損 6,875千円
構築物除却損 2,177千円	機械及び装置 撤去費 7千円	構築物除却損 11,768千円
車輛及び運搬具 除却損 77千円	車輛及び運搬具 除却損 34千円	機械及び装置 撤去費 7千円
工具器具備品 除却損 2,656千円	工具器具備品 除却損 67千円	車輛及び運搬具 除却損 108千円
建物構築物 除却損 6,440千円	建物構築物 除却損 9,992千円	工具器具備品 除却損 4,673千円
	ゴルフ会員権貸 倒引当金繰入額 1,900千円	建物構築物 撤去費 13,167千円
4 減価償却実施額	4 減価償却実施額	4 減価償却実施額
有形固定資産 289,028千円	有形固定資産 286,089千円	有形固定資産 587,482千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	84,548	1,054		85,602

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,054株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	86,561	1,124		87,685

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,124株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	84,548	2,013		86,561

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,013株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>5,800</td> <td>15,180</td> <td>20,980</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,673</td> <td>7,810</td> <td>11,483</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,126</td> <td>7,370</td> <td>9,496</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	5,800	15,180	20,980	減価償却累計額相当額	3,673	7,810	11,483	中間期末残高相当額	2,126	7,370	9,496	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車輛及びその 他の陸上運搬 具 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>5,800</td> <td>12,094</td> <td>17,894</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,833</td> <td>8,086</td> <td>12,919</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>966</td> <td>4,008</td> <td>4,974</td> </tr> </tbody> </table>		車輛及びその 他の陸上運搬 具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	5,800	12,094	17,894	減価償却累計額相当額	4,833	8,086	12,919	中間期末残高相当額	966	4,008	4,974	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車輛及びその 他の陸上運搬 具 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>5,800</td> <td>15,180</td> <td>20,980</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,253</td> <td>9,534</td> <td>13,787</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,546</td> <td>5,646</td> <td>7,192</td> </tr> </tbody> </table>		車輛及びその 他の陸上運搬 具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	5,800	15,180	20,980	減価償却累計額相当額	4,253	9,534	13,787	期末残高相当額	1,546	5,646	7,192
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	5,800	15,180	20,980																																															
減価償却累計額相当額	3,673	7,810	11,483																																															
中間期末残高相当額	2,126	7,370	9,496																																															
	車輛及びその 他の陸上運搬 具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	5,800	12,094	17,894																																															
減価償却累計額相当額	4,833	8,086	12,919																																															
中間期末残高相当額	966	4,008	4,974																																															
	車輛及びその 他の陸上運搬 具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	5,800	15,180	20,980																																															
減価償却累計額相当額	4,253	9,534	13,787																																															
期末残高相当額	1,546	5,646	7,192																																															
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,554千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,113千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,667千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,377千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,303千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>78千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	1年以内	4,554千円	1年超	5,113千円	合計	9,667千円	支払リース料	2,377千円	減価償却費相当額	2,303千円	支払利息相当額	78千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,464千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,648千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,113千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,290千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,218千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>49千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 	1年以内	3,464千円	1年超	1,648千円	合計	5,113千円	支払リース料	2,290千円	減価償却費相当額	2,218千円	支払利息相当額	49千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,065千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,288千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,354千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,754千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,607千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>142千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 	1年以内	4,065千円	1年超	3,288千円	合計	7,354千円	支払リース料	4,754千円	減価償却費相当額	4,607千円	支払利息相当額	142千円												
1年以内	4,554千円																																																	
1年超	5,113千円																																																	
合計	9,667千円																																																	
支払リース料	2,377千円																																																	
減価償却費相当額	2,303千円																																																	
支払利息相当額	78千円																																																	
1年以内	3,464千円																																																	
1年超	1,648千円																																																	
合計	5,113千円																																																	
支払リース料	2,290千円																																																	
減価償却費相当額	2,218千円																																																	
支払利息相当額	49千円																																																	
1年以内	4,065千円																																																	
1年超	3,288千円																																																	
合計	7,354千円																																																	
支払リース料	4,754千円																																																	
減価償却費相当額	4,607千円																																																	
支払利息相当額	142千円																																																	
オペレーティング・リース取引 (貸手側) 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 (貸手側) 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 (貸手側) 未経過リース料																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>455,270千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,143,377千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,598,648千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	455,270千円	1年超	4,143,377千円	合計	4,598,648千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>463,468千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,716,669千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,180,137千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	463,468千円	1年超	3,716,669千円	合計	4,180,137千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>462,832千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,944,852千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,407,685千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	462,832千円	1年超	3,944,852千円	合計	4,407,685千円																														
1年以内	455,270千円																																																	
1年超	4,143,377千円																																																	
合計	4,598,648千円																																																	
1年以内	463,468千円																																																	
1年超	3,716,669千円																																																	
合計	4,180,137千円																																																	
1年以内	462,832千円																																																	
1年超	3,944,852千円																																																	
合計	4,407,685千円																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	889,806	4,863,460	3,973,654
合計	889,806	4,863,460	3,973,654

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	889,806	9,380,483	8,490,676
合計	889,806	9,380,483	8,490,676

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	889,806	6,715,573	5,825,766
合計	889,806	6,715,573	5,825,766

(1 株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1株当たり純資産額	2,572円66銭	2,717円13銭	2,666円01銭
1株当たり中間(当期)純利益	86円91銭	95円06銭	173円03銭
	1株当たり中間純利益の算 定上の基礎 中間損益計算書上の中間 純利益 1,209,686千円 普通株式に係る中間純利 益 1,209,686千円 普通株主に帰属しない金 額の主要な内訳 該当事項はありませ ん。 普通株式の期中平均株式 数 13,919,636株	1株当たり中間純利益の算 定上の基礎 中間損益計算書上の中間 純利益 1,322,997千円 普通株式に係る中間純利 益 1,322,997千円 普通株主に帰属しない金 額の主要な内訳 該当事項はありませ ん。 普通株式の期中平均株式 数 13,917,794株	1株当たり当期純利益の算 定上の基礎 損益計算書上の当期純利 益 2,408,473千円 普通株式に係る当期純利 益 2,408,473千円 普通株主に帰属しない金 額の主要な内訳 該当事項はありませ ん。 普通株式の期中平均株式 数 13,919,096株

(注) 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--------------------------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第111期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
の訂正報告書 | 訂正報告書（上記(1) 有価証券報告書
の訂正報告書） | | 平成19年10月30日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月8日

立飛企業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G 監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 了 ⑩

業務執行社員 公認会計士 大 村 茂 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている立飛企業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、立飛企業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月7日

立飛企業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 了 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 矢 昇 太 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている立飛企業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、立飛企業株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月8日

立飛企業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G 監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 了 ⑩

業務執行社員 公認会計士 大 村 茂 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている立飛企業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第111期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、立飛企業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月7日

立飛企業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 了 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 矢 昇 太 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている立飛企業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第112期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、立飛企業株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

